



これから踏まえるべき新たな視点

(1) 若年者の減少と労働力不足

日本は少子化の進行に伴い、若年層の人口減少と労働力の確保が深刻な課題となっています。今後も生産年齢人口の減少が見込まれる中で、地域経済の維持や担い手の育成が急務です。若者が地元に着・回帰できる環境づくりや、女性・高齢者・障がい者など多様な人材の活躍促進、移住定住の促進など、多方面からの対応が求められます。また、労働環境の改善や働き方改革の推進も、持続可能な地域社会の構築に向けて重要な視点です。

(2) デジタル社会の加速化

社会全体でデジタル技術の活用が進む中、行政サービスや産業、教育、医療など各分野でのデジタル化が一層加速しています。本市においても、住民サービスの質向上や業務効率化、地域経済の活性化を図るため、ICTやAIなどの先進技術の積極的な活用が求められます。一方で、高齢者をはじめとするデジタル弱者への配慮や、情報格差の是正も重要な課題です。誰もが取り残されない、包摂的なデジタル社会の実現に向けた取り組みが必要です。

(3) 官民連携などによる新たな協働

人口減少や財政制約が進行する中で、行政のみで地域課題に対応することは困難になっています。今後は、民間企業、NPO、地域団体、住民など多様な主体との連携による協働の推進が不可欠です。本市でも、地域資源の活用や新たなサービス創出、地域課題の解決に向け、共創の仕組みを整えることが重要です。地域の活力を引き出すためには、柔軟な発想と対話を重視し、行政がファシリテーターとしての役割を果たすことが求められます。

(4) 気候変動と防災・減災対応

近年、地球温暖化の影響により、豪雨や猛暑など極端な気象現象が頻発し、自然災害のリスクが増大しています。本市においても、河川氾濫や土砂災害などへの備えが喫緊の課題です。今後は、ハード・ソフト両面での防災・減災対策を強化するとともに、地域住民の防災意識や共助体制の充実が求められます。また、気候変動への適応力を高め、被害を最小限に抑えるための持続可能なまちづくりが重要です。

(5) 環境保護と脱炭素社会への取組

持続可能な地域を目指す上で、自然環境の保全とともに、脱炭素社会への移行が求められています。うきは市は豊かな自然に恵まれており、これを次世代に継承することが重要です。再生可能エネルギーの導入促進、省エネの徹底、循環型社会の形成などを通じて、環境負荷の軽減を図る必要があります。また、市民・事業者・行政が一体となった意識啓発や実践的な取組により、持続可能なライフスタイルへの転換を進めていくことが求められます。

(6) 先行きが不透明で予測困難な時代での変革

感染症の拡大や国際情勢の変動、急速な技術革新など、将来を見通しづらい社会状況が続いています。こうした時代においては、変化に柔軟に対応できるしなやかな地域社会の構築が求められます。本市では、住民の多様な価値観を尊重し、自律的に課題を解決できる力を育むことが重要です。また、将来の変化を見据えた政策の柔軟性・持続性を高めるとともに、「備える」だけでなく「活かす」視点での戦略的な対応が必要です。